

障害者通所施設 アトリエ°レジュ拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,135,341	28,134,128	-2,998,787	流動負債	22,549,033	19,295,794	3,253,239
現金預金	3,392,568	8,350,905	-4,958,337	事業未払金	2,100,660	1,652,750	447,910
現金	76,585	147,544	-70,959	事業未払金	2,100,660	1,652,750	447,910
預金	3,315,983	8,203,361	-4,887,378	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	14,700,000	14,700,000	0
事業未収金	18,074,174	15,873,834	2,200,340		2,432,914	0	2,432,914
障害福祉サービス等 事業未収金	18,074,174	15,873,834	2,200,340	職員預り金	409,975	529,232	-119,257
未収補助金	3,668,598	3,489,993	178,605	賞与引当金	2,905,484	2,413,812	491,672
立替金	1	322,355	-322,354	固定負債	207,493,030	220,092,630	-12,599,600
前払費用	0	97,041	-97,041	設備資金 借入金	200,635,000	215,335,000	-14,700,000
固定資産	416,538,067	438,450,407	-21,912,340	退職給付金 引当金	6,858,030	4,757,630	2,100,400
基本財産	376,795,321	396,878,454	-20,083,133	負債の部合計	230,042,063	239,388,424	-9,346,361
建物	437,129,140	437,129,140	0	純資産の部			
建物減価償却累計額△	60,333,819	40,250,686	20,083,133	基本金	15,000	15,000	0
その他固定資産	39,742,746	41,571,953	-1,829,207	基本金	15,000	15,000	0
構築物	21,135,658	21,135,658	0	国庫補助金等 特別積立金	131,826,250	137,281,922	-5,455,672
構築物減価償却累計額△	5,279,994	3,519,996	1,759,998	国庫補助金等 特別積立金	131,826,250	137,281,922	-5,455,672
車輛運搬具	3,740,946	0	3,740,946	次期繰越活動 増減差額	79,790,095	89,899,189	-10,109,094
車輛運搬具減価償却 累計額△	311,745	0	311,745	次期繰越活動 増減差額	79,790,095	89,899,189	-10,109,094
器具及び備品	29,221,080	29,221,080	0	(うち当期活動 増減差額)	-10,109,094	46,509,260	-56,618,354
器具及び備品減価償 却累計額△	16,230,019	10,792,939	5,437,080				
ソフトウェア	481,680	722,520	-240,840				
退職給付引当資産	6,858,030	4,757,630	2,100,400				
差入保証金	117,120	48,000	69,120				
長期前払費用	9,990	0	9,990	純資産の部合計	211,631,345	227,196,111	-15,564,766
資産の部合計	441,673,408	466,584,535	-24,911,127	負債及び 純資産の部合計	441,673,408	466,584,535	-24,911,127

計算書類に対する注記

(障害者通所施設アトリエプレジュ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品一定額法

②上記以外の有形固定資産一定額法

③無形固定資産一定額法

④リース資産—該当なし

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

イ 職員の退職給付に備えるため、当法人が定める退職給付制度に基づき、当期末において発生していると認められる金額を退職給付債務として計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額により算定している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者

②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

職員の退職給付に備えるため、当法人の規程に基づき、法人独自の退職給付制度を実施している。

なお、(1)の退職給付制度の対象となる職員以外を本制度の対象とする。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者通所施設アトリエプレジュ拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
当拠点区分はサービス区分が1つのため省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	396,878,454	0	20,083,133	376,795,321
合 計	396,878,454	0	20,083,133	376,795,321

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	376,795,321円
計	376,795,321円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	215,335,000円
計	215,335,000円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし

(2) その他の事項

○当年度、決算において職員給与の超端分を「未払費用」に計上し、今期に限り「その他の特別損失」として

費用計上することとした。

職員給与に係る特別損失の金額

拠点合計

2,432,914円